

## 二国間交流事業 共同研究報告書

令和5年4月28日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]  
岡山大学・学術研究院教育学域(理科教育)  
[職・氏名]  
教授・藤井 浩樹  
[課題番号]  
JPJSBP 120215003

1. 事業名 相手国:スロベニア(振興会対応機関:MESS)との共同研究

2. 研究課題名

(和文) SDGs 達成に向けた ESD の教師教育の機関包括型アプローチの指標開発

(英文) Development of Indicator Frameworks for Whole-institution Approach in Teacher

Education for ESD: Toward Achieving SDGs

3. 共同研究実施期間 令和3年4月1日 ~ 令和5年3月31日 (2年0ヶ月)【延長前】 令和3年4月1日 ~ 令和5年3月31日 (2年0ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

University of Ljubljana, Associated Professor, Gregor Torkar

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		3,790,500 円
内訳	1年度目執行経費	1,890,500 円
	2年度目執行経費	1,900,000 円
	3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	10名
相手国側参加者等	8名

\* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	0	0	0 ( )
2年度目	6	0	6 ( )
3年度目	-	-	-( )

\* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣:委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。  
受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

## 8. 研究交流の概要・成果等

### (1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

本研究の目的は、ESD(Education for Sustainable Development、持続可能な開発のための教育)の研究教育拠点である岡山大学(日本)とリュブリャーナ大学(スロベニア)が連携し、ESD の教師教育の機関包括型アプローチ(Whole-institution Approach、機関全体で取り組むアプローチ)の指標を開発することであった。

2年間の研究では、岡山大学とリュブリャーナ大学の参加者の互いの研究の関心や強みを生かして、各教科・領域等におけるESDの教師教育プログラムを開発した。これはESDの教師教育の機関包括型アプローチの中心となる要素であった。加えて、機関包括型アプローチの他の要素(ESDの学術研究、学習環境、組織文化、学生参加、構成員のリーダーシップとマネジメント及び地元地域との連携)に関する研究を実施した。この研究から得られた成果を参加者全体にフィードバックし、ESDの教師教育プログラムの開発に活用した。

その結果、ESDの教師教育プログラムでは、その目標においてESDを教えるための教師のコンピテンシー(資質・能力)の明確化、内容においてSDGsのキーワードの包含、教授・学習法において体験、参加・協働、分野・領域横断等の導入が指標になり得ることがわかった。また、ESDの学術研究、学習環境、組織文化、学生参加、構成員のリーダーシップとマネジメント及び地元地域との連携では、指標になり得るものがいくつか明らかとなった。このうち、ESDの教師教育プログラムの指標については、岡山大学の連携機関(アジア太平洋地域のインドネシア教育大学等)のプログラム開発に活用してもらい、指標の効果を検証した。

### (2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

本研究の学術的価値は、第1に、ESDの教師教育推進の鍵となる機関包括型アプローチに着目し、その指標を世界で初めて開発したこと(創造性)、第2に、ESDの研究教育拠点である岡山大学(日本)とリュブリャーナ大学(スロベニア)が連携し、日本(アジア太平洋)とスロベニア(欧州)の社会的・文化的背景を考慮しながら開発し、その国際的通用性を高めたこと(独創性)、そして第3に、両大学がもつアジア太平洋と欧州のESDのネットワークを活用し、連携機関において、開発した指標の効果を検証したこと(同前)である。

### (3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

学術交流によって得られた成果は、本研究の独創性に関係しており、社会的・文化的背景の異なる両国が協働することによって、ESDの教師教育の機関包括型アプローチの指標を国際的に通用するもの、汎用性のあるものへと高めることができたことである。また、アジア太平洋と欧州のESDの教師教育を先導する両機関が指標開発に取り組んだことで、ESDの教師教育の世界的な範例を提示することにつながったことである。

### (4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

国連総会の決議72/222に述べられているように、ESDはSDGs達成の鍵である。そして、ユネスコのESDの施策「ESD for 2030」では、ESDの教師教育は優先すべき行動分野の一つとなっている。本研究で開発した指標は、世界の教師教育機関で活用可能である。指標を参考にしながら取組が広がる中で、ESDの教師教育が大きく進展することが予想される。このことは、世界の教師を持続可能な社会づくりに貢献するよう、方向付けることにつながる。

### (5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

若手研究者養成では、令和4年9月にリュブリャーナ大学で開催したセミナーと令和5年3月に岡山大学で開催したセミナーのプログラムの一部を PhD セミナーとし、大学院生やポストドク等の若手研究者が ESD の研究成果を発表した。若手研究者のアカデミック・パフォーマンスを向上させることにつながった。また、こうした成果発表自体が、機関包括型アプローチの要素の一つである ESD の学術研究の水準を示すものであり、その指標開発に役立った。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

ESD の教師教育推進の鍵となる機関包括型アプローチの研究は、それが機関の組織文化や構成員のリーダーシップなどに深く関係するため、日本とスロベニアに限らず、世界のいずれの教師教育機関においても十分進んでいない。今回の研究を通して、この打開のための範例を提示できたことは、世界の教師教育機関における ESD の機関包括型アプローチの推進へと発展することが予想される。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例: 大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など

本研究が基礎となり、令和5年3月に岡山大学教育学部とリュブリャーナ大学教育学部との間で学部間協定が締結された。また、リュブリャーナ大学は、本研究の終了後、ESD に関するユネスコチェアへの登録申請を行った。これは、岡山大学の既存の ESD に関するユネスコチェアのノウハウを参考にしたものである。